

第2章

地域福祉の現状と課題

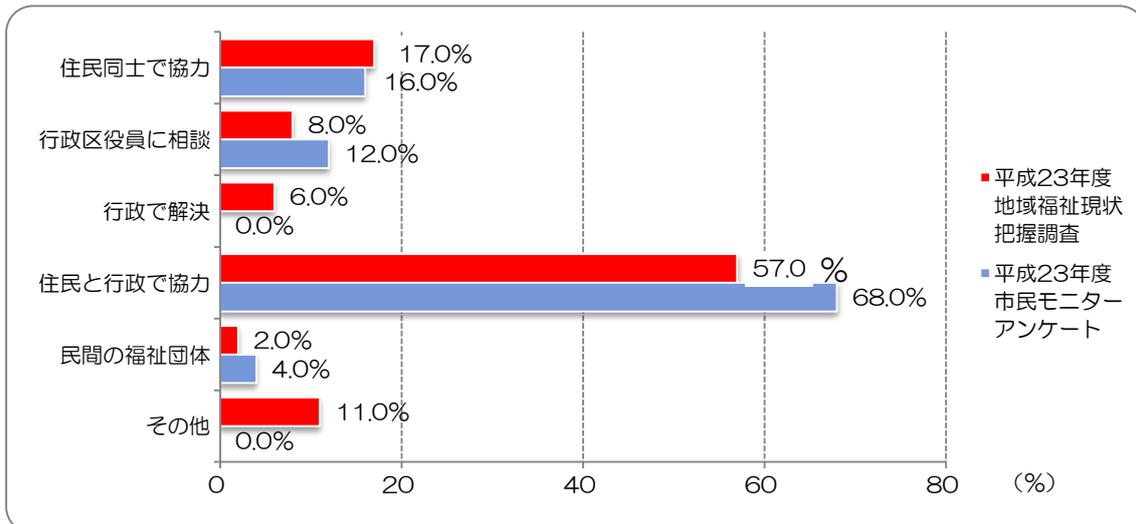
1. 地域福祉に関するアンケート等調査から

本市では、地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定にあたり、地域福祉現状把握調査、事業所調査を実施し、市民モニターアンケート、市民満足度調査を参考にしました。（資料編 P.112 参照。なお、四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合があります。）

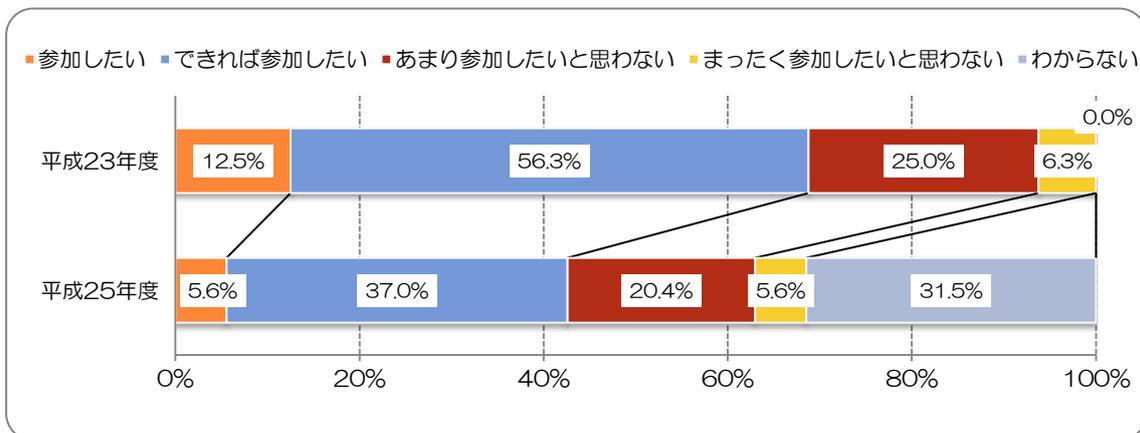
いずれの調査でも、高齢化、地域活動への取り組み不足、情報不足が大きな課題としてあげられ、課題解決の方法としては、全体の約6割が「住民と行政で協力し合いながら解決するべき」と回答しています。

一方、今後の地域活動への参加について平成 23 年度と平成 25 年度のアンケートを比較すると、「参加したい」「できれば参加したい」を合わせた比率が 68.8%から 42.6%に激減。家族、近隣住民、行政等とが力を合わせる必要があると認識しているものの、行動がともなわない現実が読み取れます。

【設問】地域の課題の解決方法として、あなたの考えに近いものはどれですか。（1つ選択）



【設問】今後、地域活動に参加したいと思いますか。（1つ選択）



（平成 23 年度、平成 25 年度市民モニターアンケート）

さらに、“公助”と“自助・共助”がつながるためには“情報”のやりとりが重要ですが、「知りたいと思う市役所の行政情報が、分かりやすく提供されていると思いますか」との設問に対し、「はい」と答えたのは17.6%に止まっています。

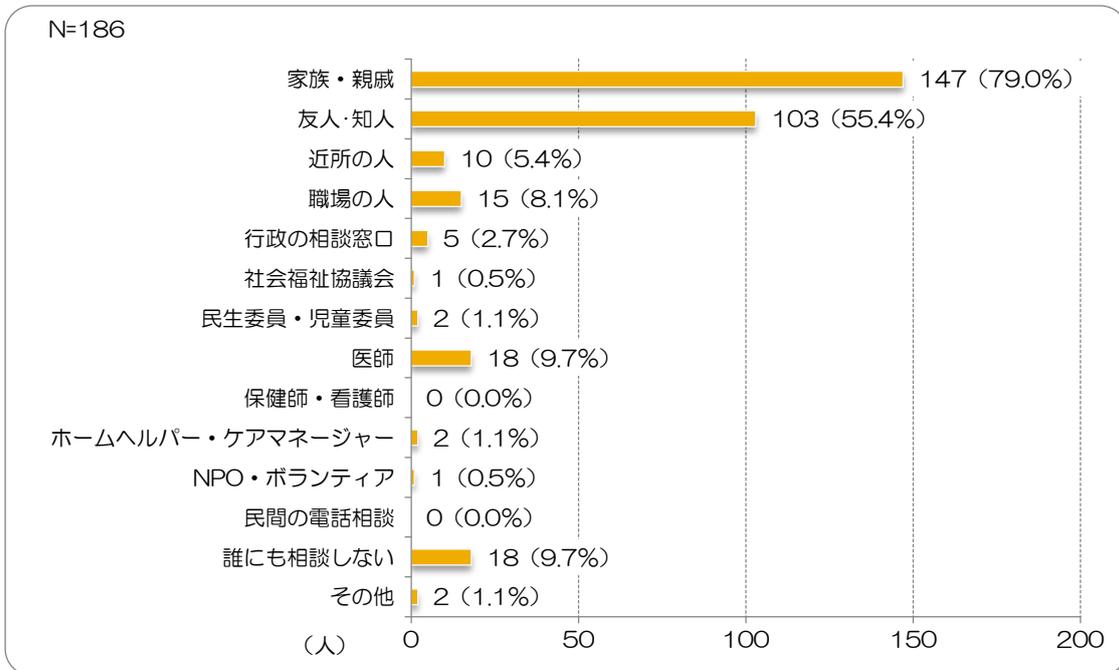
また、不安や悩みの相談先として、近隣住民（「近所の人」「民生委員・児童委員」）や「行政の相談窓口」「社会福祉協議会」をあげた人は多くありません。

【設問】 知りたいと思う市役所の行政情報が、分かりやすく提供されていると思いますか。



(平成24年度市民満足度調査)

【設問】 不安や悩みは誰に相談しますか。(2つまで)



(平成25年度市民モニターアンケート)

当事者団体へのヒアリング調査でも、「必要な情報が入ってこない」「相談窓口がない」「他の団体との交流は難しい」「役員のなり手不足」「交通手段がない」といった状況から、各種制度の充実を望む声が多くあがっており、適切な情報提供・情報共有と併せて、福祉サービスの利用援助や身近な相談支援体制の整備、福祉人材の育成・確保などの課題解決に向けた取り組みが求められています。

市民、組織、団体や事業所など、調査からはそれぞれの事情がうかがえますが、みんなが意識を合わせ、協働で課題解決に向けて取り組むことが地域福祉を推進するための大切なポイントです。

(1) 担い手の育成・組織づくりに関する課題

地域における福祉の課題が多様化・複雑化する一方で、地域福祉活動の担い手やまとめ役は減少しています。また、後継者が見つからないことから、担い手の固定化・高齢化という問題も発生しており、次の世代へ活動をいかにつないでいくかが大きな課題となっています。

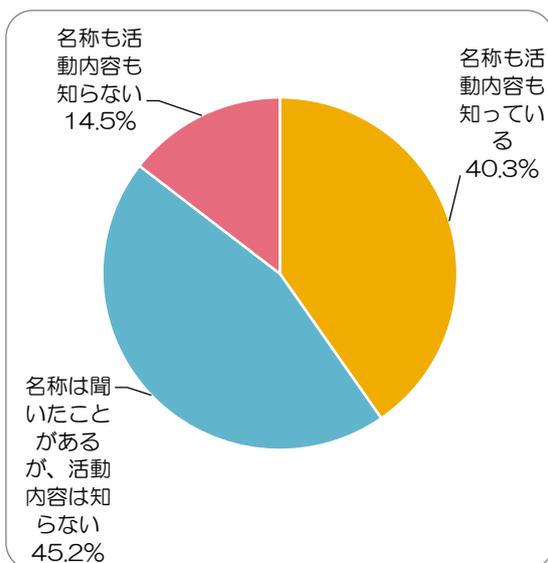
地域福祉の担い手である民生委員・児童委員、社会福祉協議会の認知度について、名称は8割以上の人に認知されているものの、半数以上の人はその活動内容を知らないと回答しています。

行政区長、民生委員・児童委員や福祉委員などにより構成された校区社会福祉協議会は、市内15校区に設置され、地域の福祉課題やひとり暮らし高齢者の見守り活動、子育て支援活動や障がい者交流事業など、さまざまな取り組みを進めていますが、それぞれの校区社会福祉協議会での事業に格差があったり、住民の理解がまだ十分とはいえません。

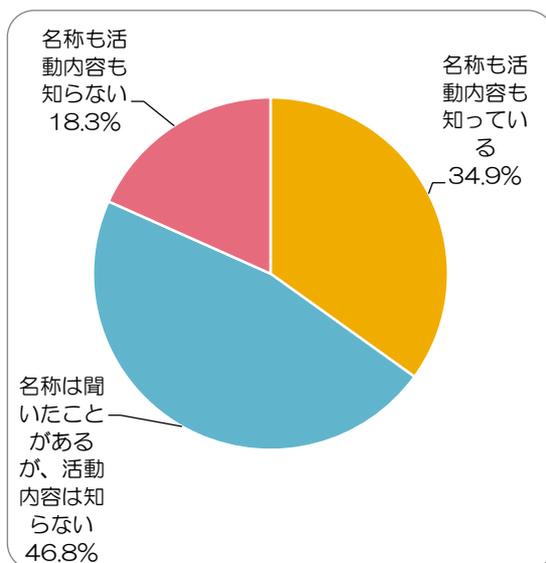
民生委員・児童委員、社会福祉協議会といった福祉活動を推進する人や組織の活動内容を広く知らしめるとともに、住民をはじめ、関係団体、行政等が協働で福祉推進に取り組む体制・組織をつくることが重要です。

【設問】

地域福祉の相談役として活動している「民生委員・児童委員」を知っていますか。
(1つ選択)



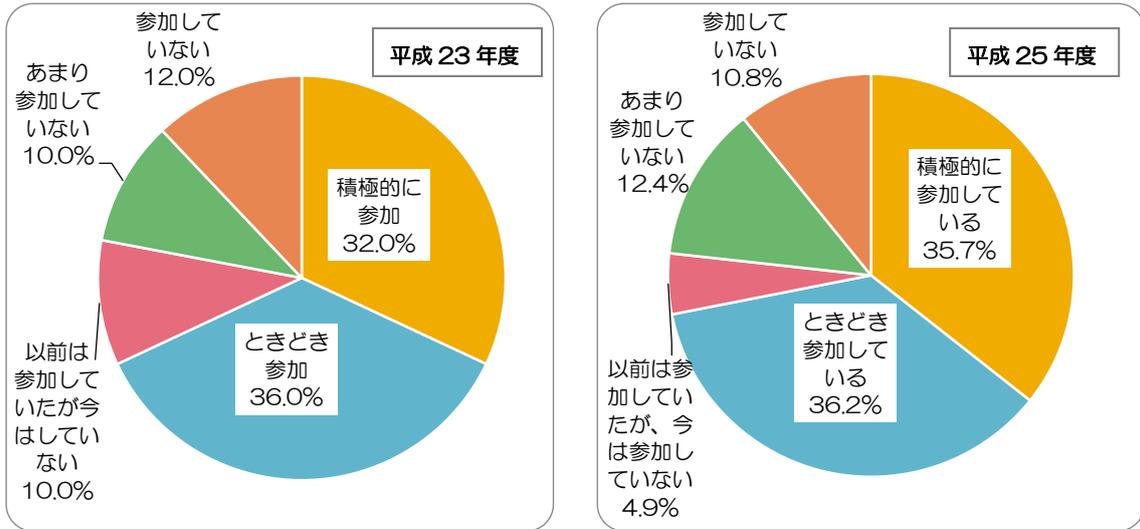
地域福祉の増進を目的に設置されている「糸島市社会福祉協議会」を知っていますか。(1つ選択)



(平成25年度市民モニターアンケート)

平成 23 年度と平成 25 年度の地域活動への参加程度を比較してみると、「参加していない」「あまり参加していない」「以前は参加していたが、今は参加していない」の合計が 32.0%から 28.1%に減少し、「積極的に参加」「ときどき参加」の合計が 68.0%から 71.9%に増加しています。ただ、先に述べたように、今後の意向については参加を希望する人が減っていますので、住民が意欲的に地域活動に参加するような工夫が必要です。

【設問】 地域活動にはどの程度参加していますか。(1つのみ)

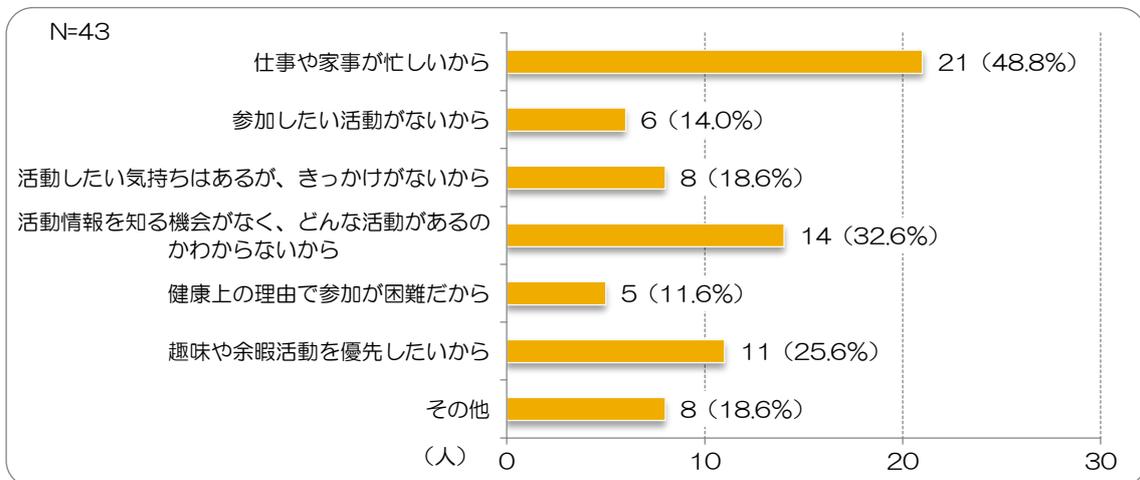


(平成 23 年度市民モニターアンケート)

(平成 25 年度市民モニターアンケート)

参加したことがない理由で多かった意見は「仕事や家事が忙しい」が 48.8%で最も多く、「活動情報を知る機会がなく、どんな活動があるかわからない」32.6%と続きます。きっかけづくりや情報提供などの対策をとることにより、地域活動への参加が見込まれます。

【設問】 地域活動に参加しない理由は何ですか。(当てはまるもの全て)

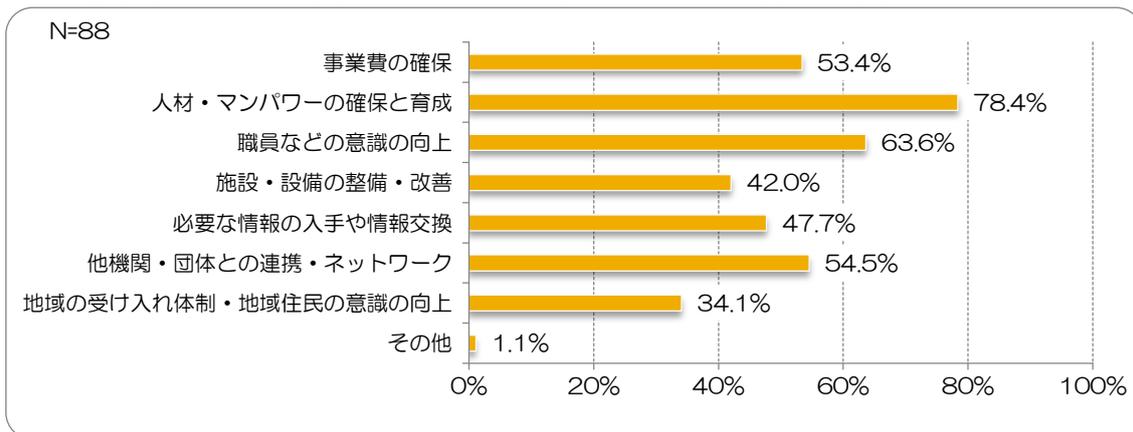


(平成 25 年度市民モニターアンケート)

(2) 制度・環境整備に関する課題

市内の福祉関係事業所を対象としたアンケートによると、福祉サービスの質の向上のための課題としては「人材・マンパワーの確保と育成」(69件 78.4%)が最も多く、次いで「職員などの意識の向上」(56件 63.6%)、「他機関・団体との連携・ネットワーク」(48件 54.5%)となっています。利用者と直接関わる人材、受け入れ体制についての問題ですので、解決に向けた取り組みが急がれます。

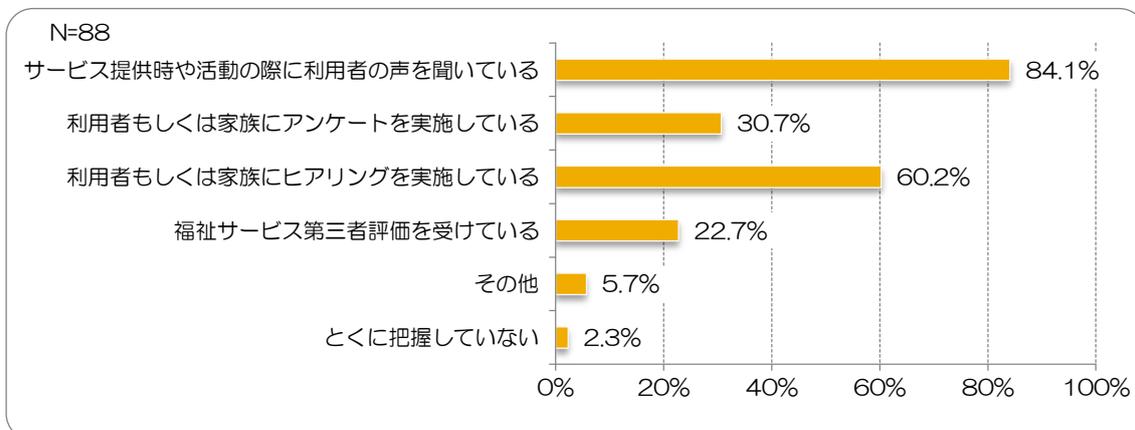
【設問】福祉サービスの質の向上のための課題は何ですか（複数選択）



(事業所調査)

また、福岡県では個々の事業所が事業運営における問題点を把握し、サービスの質の向上に結びつけることを目的とした、福祉サービス第三者評価^{*}の受審を推奨していますが、「提供しているサービスの評価や利用者のニーズは、どのように把握していますか」との設問に「福祉サービス第三者評価を受けている」と回答したのは88事業所中20事業所(22.7%)に止まっています。福祉サービス第三者評価の結果公表は、利用者の適切なサービス選択につながります。

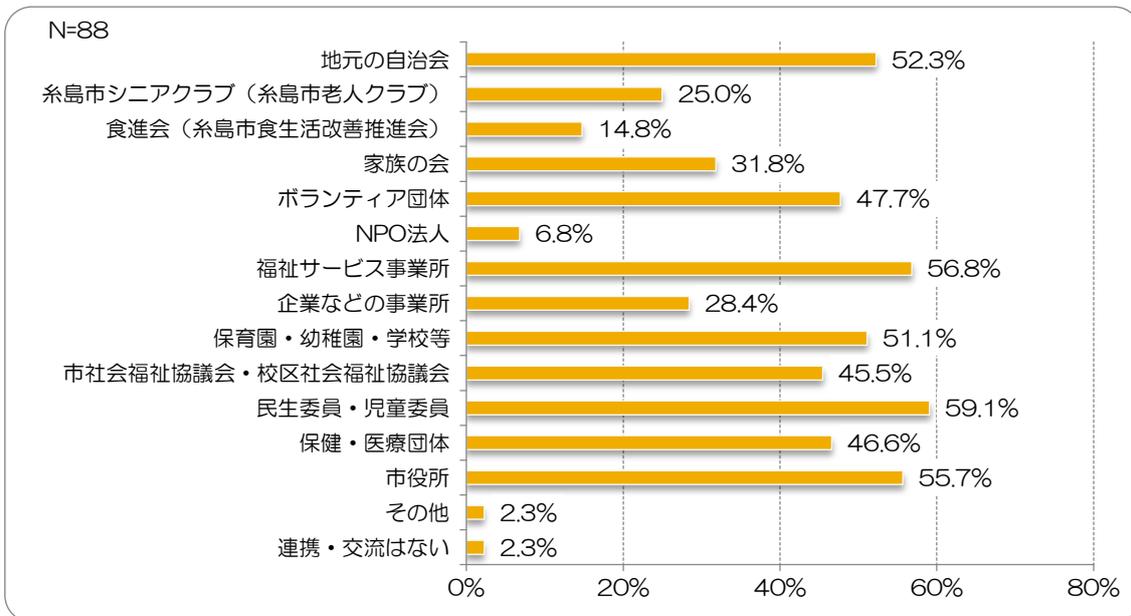
【設問】提供している福祉サービスの評価や利用者のニーズは、どのように把握していますか（複数選択）



(事業所調査)

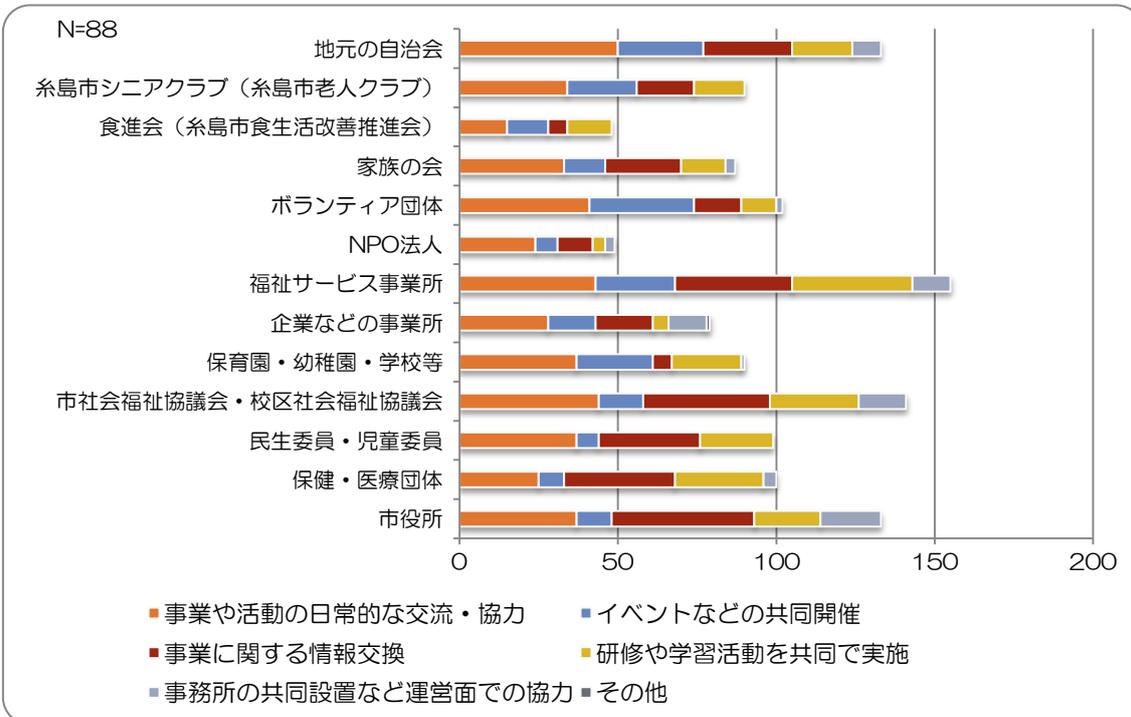
連携・交流については、ほとんどの事業所が何らかの形で他団体と連携・交流をもち、**「連携・交流はない」と回答したのは 88 事業所のうち 2 事業所のみ(2.3%)**でした。今後も、「事業や活動の日常的な交流・協力」「イベントなどの共同開催」などを行いたいと、連携・交流に前向きであることがわかります。

【設問】他団体との連携・交流はありますか（ありましたか）（複数選択）



（事業所調査）

【設問】今後、他団体とどのような連携・交流を行いたいですか（複数選択）

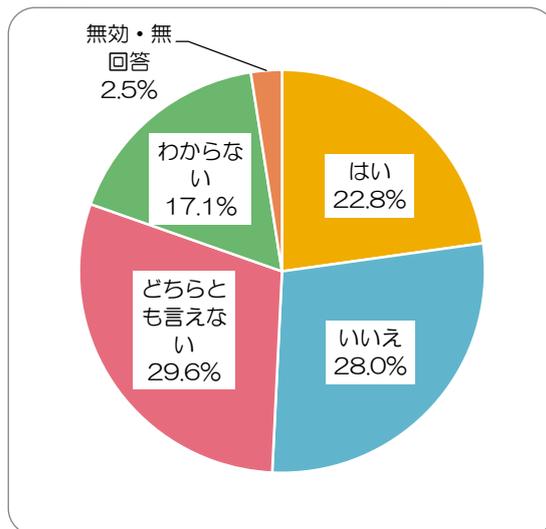
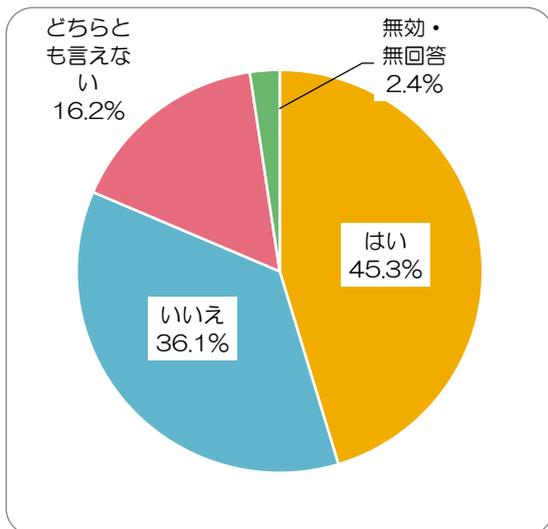


（事業所調査）

さらに、近年は大きな自然災害が頻発していますが、公私ともに十分な備えがあるとはいえません。36.1%の市民が災害等緊急時の避難経路や避難場所を把握していないと答えており、避難が必要になったときの隣近所で助け合う体制についても、整っていない「いいえ (28.0%)」が整っている「はい (22.8%)」を上回っています。

【設問】日ごろから、災害等緊急時の避難経路や避難場所などを把握していますか。

【設問】地震や豪雨災害などが発生して避難が必要となったときに、隣近所で助け合う体制が整っていると思いますか。

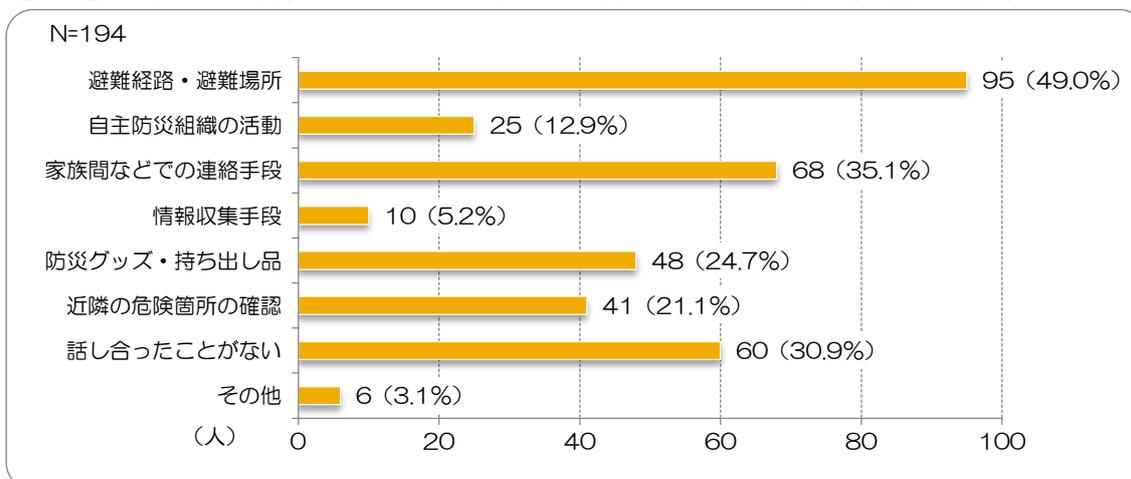


(平成 24 年度市民満足度調査)

また、「ご家族で、防災についてどんなことを話し合っていますか」との問いに、約 3 割の人が「話し合ったことがない」と答えており、個人の危機意識を高めるとともに、あらゆる事態を想定し非常災害時の対策を練っておくことが重要です。

個人や地域、事業所、行政などの垣根を越えた協力体制の整備が、適切なサービス利用につながる第一歩であると考えます。

【設問】ご家族で、防災についてどんなことを話し合っていますか。(複数選択)



(平成 24 年度市民モニターアンケート)

(3) 情報発信・情報共有に関する課題

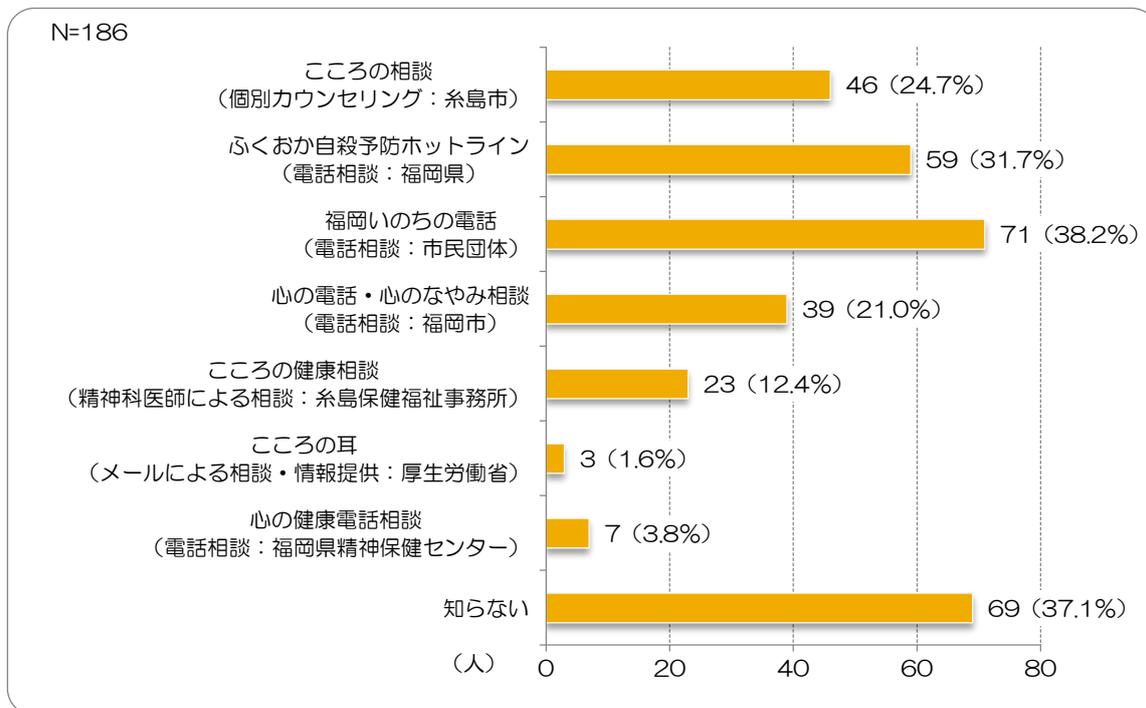
先にも述べましたが、必要とする行政情報がわかりやすく提供されていると思う人は多くありません。他の調査でも“人・組織”“環境・制度”と合わせて“情報”に関わる意見が多くあげられています。内容はさまざまですが、いずれも「情報不足」がキーワードと考えられます。

調査対象	回答・意見
民生委員・児童委員	福祉サービスを利用していない人には情報が届きづらい
福祉委員	活動内容について、住民への認知度が低い
シニアクラブ	活動が地域住民に伝わっていない
ふれあい生きいきサロン	サロンに参加したいと思っている人の情報が入らない
ボランティア団体、他	活動に必要な情報や専門知識が足りない
校区団体	各団体の活動内容を外に向けて発信できる仕組みづくり

(平成 23 年度地域福祉現状把握調査)

相談窓口等の存在自体を知らないという回答もありました。せっかくの福祉サービスも情報が届いてなければ意味がありません。必要となったときに誰でもすぐに利用できるよう、広く情報を発信すること、みんなで情報を共有することが大切です。

【設問】 糸島市のほか、国や県などでも自殺予防や心の健康のための相談窓口が設置されていますが、知っているものはどれですか。

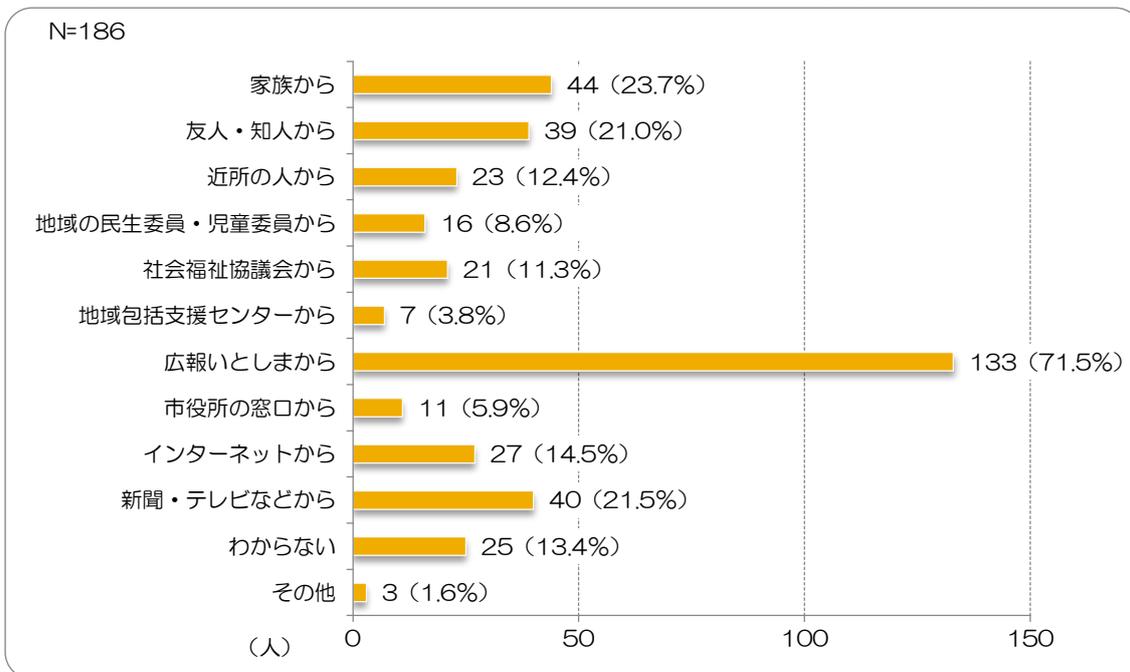


(平成 25 年度市民モニターアンケート)

市の福祉サービス情報の入手方法については、市の発行する「広報いとしまから」が71.5%、次いで「家族から」の23.7%、「新聞・テレビなどから」の21.5%です。

情報を得ている割合が突出して高かった、市の発行する広報紙においては、より多く、より質の高い情報の提供が必要です。

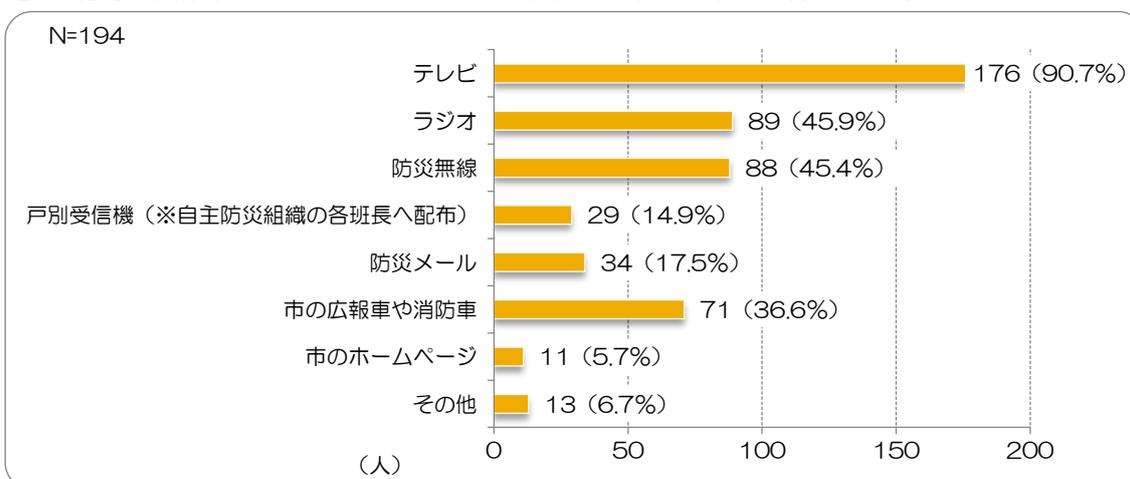
【設問】市の福祉サービスの情報をどのようにして入手しますか。（複数選択）



(平成 25 年度市民モニターアンケート)

また、緊急に周知が必要な災害情報については、「テレビ」を使うと答えた人が90.7%と最も多く、「ラジオ」45.9%、「防災無線」45.4%と続きます。災害時に情報が入手できないことは、命に関わる問題ですので、各機関・媒体が迅速に連携をとりながら、正確な情報を共有・提供しなければなりません。

【設問】災害情報について、何を使って情報を収集しますか（複数回答）



(平成 24 年度市民モニターアンケート)

2. 地域福祉推進のためのワークショップから

年齢や障がいの有無にかかわらず、すべての人が住み慣れた地域の中で、安心していきいきと生活していくためには、暮らしている地域への夢や希望を明確にし、具体的なプランを提案するなど、住民が積極的に関わっていくことが必要です。

地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定にあたり、住民参加の取り組みとして、ワークショップ*を開催しました。

今回のワークショップでは、地域福祉推進の担い手である住民を中心に、市の地域福祉のあり方や実際の取り組みについての意見やアイデア、普段の生活の中での福祉課題を出し合い、校区が高齢者や障がい者、子どもにとって、もっと住みやすい町になるために、自分たちでできること、地域住民が助け合ってできること、行政や社会福祉協議会、事業所が行うべきこと、期待することについて検討しました。(資料編 P.145 参照)

(1) 実施期間 平成 25 年 2 月 26 日～10 月 26 日

(2) 実施地域 3 校区（一貴山校区、加布里校区、桜野校区）

(3) 対象者 校区社会福祉協議会の理事、
評議員（区長、民生委員・児童委員、福祉委員、小中 PTA、
当事者団体代表、公民館館長、主事）

(4) 参加人数 一貴山 80 名
加布里 66 名
桜野 55 名

<加布里校区ワークショップ>



(5) 校区別ワークショップで住民から出された課題とアイデア（抜粋）

課題	内 容	アイデア
地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化 ・ 若い人の働く場が少ない ・ 人口の減少 ・ 世代を超えた交流の不足 ・ 個人、世代間の考え方の違い ・ 行事への不参加 ・ 空き家の増加 ・ 未婚者が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家、空き教室の利用 ・ 公民館の活用、常時開放 ・ 行事を工夫する ・ 伝統行事の復活 ・ 隣組への全員加入 ・ 地域通貨の発行 ・ 大企業の誘致 ・ 婚活イベントの実施
高齢者の見守り	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隣近所の間人間関係が希薄化 ・ コミュニケーション不足 ・ 個人の考え方の違い ・ いくつになっても住み慣れた家で暮らしたい ・ 要介護者の増加、支援者の確保 ・ 昼間人がいない ・ 健康寿命※を延ばすことが大切 ・ 病院、福祉施設が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちの高齢者訪問を必須授業にする ・ 出入り業者を活用 ・ 介護バスの運行 ・ シニアクラブへの加入促進 ・ サロンへの参加声かけ ・ 高齢者施設設置 ・ 地域での介護システム構築 ・ 近所の見守り隊をつくる
高齢者の交流や集いの場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の憩いの場がない ・ サロンの回数が少ない ・ シニアクラブへの加入が少ない ・ 交流がない ・ 公民館が遠い ・ 話し相手がない ・ シニアクラブ、サロンに魅力がない ・ 自分は高齢者だという自覚がない ・ 引きこもり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サロンへの参加を呼びかけ ・ サロンの宣伝 ・ 校区で交流プロジェクトを立ち上げる ・ 小規模でサロン回数を増やす ・ 魅力的なサロンづくり ・ シニアクラブへの支援 ・ 自治公民館フル活用 ・ 空家の活用 ・ リーダー育成 ・ 外に出かける仕組みづくり
交通問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通の便が悪い ・ 交通手段が少ない、不便 ・ 車がないと生活できない ・ コミュニティバスを運行する人材（ボランティア）が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主運行バス、電車の増便 ・ 駅を利用しやすくする ・ 移動販売車がくる ・ 通院サポート ・ バス路線の新設

課題	内 容	アイデア
障がい者問題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の状況把握が難しい 障がい者への理解がない 障がい者施設が少ない 障がい者を支える制度がない 障がい者の家族のケアが必要 交流行事がない バリアフリーが進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉体験を学校の空き教室で実施する 駅にエレベーターを設置する 障がい者が働く場の充実 交流プロジェクトの立ち上げ 災害時の避難場所を設置する いつでも集まれる場所の確保
介護問題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設が少ない 在宅介護の増加 家族の負担が重すぎる 老々介護（高齢者人口の増加） 	<ul style="list-style-type: none"> 病院、施設等への無料送迎 デイサービスの充実 交通手段の確保 外国人の介護士受け入れ
子どもの問題	<ul style="list-style-type: none"> 地域で子どもを見かけない 子どもの遊び場が狭い、少ない、遠い 子どもの減少により子ども会の行事が開催できない イベントを行う広場がない 魅力あるイベントがない 子どもがルールを守らない 	<ul style="list-style-type: none"> 公園、保育園、学校の整備 行政区ごとの学童保育や子どものたまり場となる“寺子屋”をつくる 学校行事を日曜日にする 子育て支援施設を充実させる サロンで高齢者と遊ぶ 山村留学や自然塾の実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備の遅れ 道路、信号機などの未整備 駅にエレベーターがない 病院が遠い 買い物が不便 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道の整備 道路、施設の整備 駅前再開発 病院の送迎を義務化する 業者から販売に来てもらう

(6) ワークショップのまとめ

ワークショップは、一貴山校区、桜野校区、加布里校区の3校区で実施しました。

3校区は、地域の特性に違いはありますが、「少子高齢化」「人間関係やつながりの希薄化」「世帯構成人数の減少」という社会的な背景は同じであり、どの校区においても最も多く出されたのは「住民交流が少ない」という意見でした。

住民が安心していきいきと暮らすためにも、日常生活の中で互いの顔が見える地域づくりを推進していくことが大切です。

また、住民間の関係がつけられることで、防犯や防災にも強い地域となります。